

2019年5月20日  
団体年金事業部

## 第5回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

5月17日に第5回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。  
議事は以下のとおりです。

- (1) 企業年金の普及・拡大について
- (2) 厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会における議論の経過について

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。なお、  
(1) に関する各委員の主な発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho\\_163664\\_00006.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_163664_00006.html)

### 【ご参考】

○年金通信「第1回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019年2月25日発信）

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1047>

○年金通信「第2回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019年3月20日発信）

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1057>

○年金通信「第3回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019年4月1日発信）

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1062>

○年金通信「第4回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019年4月23日発信）

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1069>

以上

# 第5回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2019年5月20日  
第一生命保険株式会社  
団体年金事業部

一生涯のパートナー

**第一生命**

 Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出企業年金を「DC」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

# 第5回企業年金・個人年金部会での主な意見①

各委員(※1)の主な意見は以下の通りです。

(※1) 藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)は欠席。

小川委員(日本年金数理人会理事)は欠席。安達氏が代理出席。

細田委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)は欠席。鶴岡氏が代理出席。

【記載は発言順です。】

大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)

(企業年金のカバー率向上)

- ・ 総合型DC(※2)は小規模企業の受け皿として機能している。
- ・ 総合型DCに加入する小規模企業では投資教育を実施する予定がないというアンケート結果が出ている。事業主の責務を十分に認識していない可能性がある。
- ・ 簡易型DCは採用企業がゼロであるので、廃止にしてもいいのではないかと。

(事務負担の軽減)

- ・ 中小事業主掛金納付制度(以下、iDeCoプラス)の手続きの簡素化、iDeCoの手続き簡素化は対応が必要だ。

内田委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 総合研究企画室事務局長 兼 教育部長)

(企業年金のカバー率向上)

- ・ 総合型DBを中小企業の受け皿として考えるのであれば、ガバナンスの実効性を踏まえつつ、普及のための課題を洗い出して欲しい。
- ・ 中小企業退職金共済制度(以下、中退共)は国からの補助があり、普及もしている。ドイツのリースター年金が紹介されているが、掛金に助成を行うことの効果を知りたい。加入率のデータはあるか。

厚生労働省

- ・ リースター年金は低所得者に対して補助があるが、期待ほど低所得者の加入率が上がっておらず、制度の見直しを検討している。

(※2) 複数の企業が集まって運営する企業型DCの一種

井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー) 代表)

(企業年金のカバー率向上)

- ・ 簡易型DC・iDeCoプラスの加入対象はどの水準まで拡大することが考えられるのか。
- (事務負担の軽減)
- ・ iDeCoプラスの導入手続きの電子化は早急に対応して欲しい。

厚生労働省

- ・ DBの簡易型基準は、適年からDBへの移行を促進する観点から300名を500名に引き上げた。一方、簡易型DCの基準は100名。中退共の加入基準が300名未満であることから、DCも中退共またはDBと同水準の基準にする必要があるのではないかと。

金子委員(野村総合研究所金融イノベーション研究部上級研究員)

(企業年金のカバー率向上)

- ・ iDeCoプラスにおいて、拠出額を役職単位で決める、役員を対象職種から除くといった対応ができないので、見直してはどうか。

(柔軟で弾力的な設計)

- ・ リスク分担型企業年金における、合併時の給付減額判定(※3)の基準については、一定の水準を満たせば給付減額判定に該当しないといったラインを設けてもいいのではないかと。

(※3) 第5回企業年金・個人年金部会 資料2 P. 51参照

# 第5回企業年金・個人年金部会での主な意見②

【記載は発言順です。】

小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)  
(柔軟で弾力的な設計)

- 給付減額判定については、合併に限らず、複数のグループ企業で順次制度改定を行う場合やグループ内企業の統合など、企業においてはしばしば発生しうる問題であることを認識して欲しい。
- (企業年金に対する税制)
- 特別法人税を撤廃してほしい。拠出の限度額は枠組みだけでなく、金額の水準を含めて検討すべき。

安達氏(小川委員(日本年金数理人会理事長)代理)  
(柔軟で弾力的な設計)

- リスク分担型企業年金における、合併時の給付減額判定の基準については、合併する一方の企業が企業年金を持たない場合も同様の問題が発生する。一定水準であれば減額判定としない等の検討が必要。
- 定年延長に伴う減額判定(※4)については、支給総額が変わらないなら減額判定としなくてもいいのではないかな。
- 死亡率の更新ごとにDB給付を調整する仕組みを作ることで、長寿リスクを緩和できる。終身年金普及の一助になるのではないかな。

伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長)  
(企業年金のカバー率向上)

- 中退共は国からの補助があり、導入が簡単で、導入後に投資教育も求められない。中小企業が簡易型DCではなく中退共を選択するのは合理的な選択である。中退共が増えていることを評価すべきではないかな。
- (事務負担の軽減)
- 給付減額は従業員にとって大きな問題であるため、十分な説明を受けた上で真意に基づく同意を従業員がしているかが大事。

臼杵委員(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)  
(柔軟で弾力的な設計)

- 年金パイアウト(※5)は加入者にとってどのような場合にニーズがあるのかな。
- (企業年金に対する税制)
- 特別法人税を廃止すべきと考えているが、給付の際に課税ができていないという問題意識がある。退職所得控除を見直す必要があるのではないかな。

厚生労働省

- 企業が年金資産を保険会社に移転する際に、受給者の受給額が確定し保証される。ただし、年金パイアウトの導入にあたっては、保険会社に年金資産を移転する際に非課税とする、パイアウトプレミアムの算出基準の検討等の課題がある。

鶴岡氏(細田委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)代理)  
(企業年金のカバー率向上)

- 中小企業からすると、年金受取は退職後も退職者を管理することになるため困難。
- 中小企業の導入を促進するのであれば、手続きの簡素化は必須である。

渡邊委員(筑波大学ビジネスサイエンス系准教授)  
(企業年金のカバー率向上)(事務負担の軽減)

- 企業年金導入の障害として事務負担が挙げられているが、本当の負担を減らすためには、改善すべき手続きが何かを知る必要がある。
- 企業年金導入の障害のトップは「財政的負担」である。対応策として、補助金も考えるべき。

# 第5回企業年金・個人年金部会での主な意見③

【記載は発言順です。】

## 松下オブザーバー(国民年金基金連合会理事長)

### (事務負担の軽減)

- ・ 国民年金基金連合会(以下、国基連)として、iDeCoプラスの事務効率化は課題として認識している。
- ・ 電子化の意見も委員からたくさん出ている。対応する領域を含めて検討していく。

## 厚生労働省

- ・ 企業との接点が殆どない国基連にとって、事業主掛金があるiDeCoプラスに対応することに悩みがある。一方で、企業との接点がある企業年金連合会はiDeCoプラスを推進する立場にない。国基連と企業年金連合会の協働が必要だと考えている。

## 森戸委員(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)

### (企業年金のカバー率向上)

- ・ 本日の議論では中退共の話が多く出た。中退共はポータビリティの一部を既に担っており、企業年金としての役割を果たしているといえる。このため、中退共も含めて自助努力全体を見直していくことが必要だ。

### (柔軟で弾力的な設計)

- ・ 定年延長の給付減額について、労働法上では定年延長するかわりに退職金の伸展を抑えるという発想がある。一方で、企業年金では、原則給付原価が減ることはNGとしている。この2つの考え方を両立させるための理屈はきちんと考えなければならない。